

令和5年度 甲賀市財務書類〈統一的な基準〉 (連結会計)

令和5年度の一般会計と全ての特別会計・企業会計及び関連団体を合算した市全体の財務状況がわかる「財務書類3表」の概要をお知らせします。

貸借対照表

資産の部

公共施設等整備費支出より減価償却費が上回ったため**資産総額**は約24億円減少

資産は、土地や建物などの財産や未収金などの権利等、将来にわたる行政サービスを提供するために使用されるものです。

今年度は、前年度同様に施設の整備費より減価償却費が上回ったため、有形固定資産が約27億円減少しました。また、現金預金は約1億円増加しましたが、資産総額としては約24億円減少し、約2,906億円となっています。

負債・純資産の部

地方債発行額より地方債償還額が多かったことにより**負債総額**は約24億円減少

負債は、これまでに市が所有する資産を形成した財源のうち、将来に負担しなければならない金額を表すものです。また、純資産は、これまでの世代が負担してきた金額を表すものです。

今年度は、負債総額が約1,324億円となり、前年度から約24億円減少しました。これは、地方債発行額よりも償還額が多かったことによるものです。

※将来世代に過度な負担を残さないよう、国の財政措置がある有利な事業債を活用していますが、貸借対照表上の負債額は実際に借り入れた金額であり、国の財政措置を見込んだ額にはなっていません。

令和6年3月31日現在

単位：百万円

資産の部（これまで積み上げてきた資産）				負債の部（将来の世代が負担する金額）			
項目	4年度末	5年度末	増減	項目	4年度末	5年度末	増減
固定資産	268,406	265,816	▲ 2,590	固定負債	123,314	121,395	▲ 1,919
有形固定資産	254,085	251,408	▲ 2,677	地方債等	68,525	67,416	▲ 1,109
無形固定資産	2,444	2,358	▲ 86	退職手当引当金	10,539	10,629	90
投資その他の資産	11,877	12,050	173	その他	44,250	43,350	▲ 900
流動資産	24,559	24,778	219	流動負債	11,451	10,992	▲ 459
現金預金	16,628	16,762	134	1年以内償還予定地方債	7,573	6,871	▲ 702
未収金	3,319	3,046	▲ 273	未払金	1,814	2,004	190
財政調整基金等	4,298	4,464	166	その他	2,064	2,117	53
徴収不能引当金	▲ 15	▲ 23	▲ 8	負債の部合計	134,765	132,387	▲ 2,378
その他	329	529	200	純資産の部			
				純資産の部合計	158,200	158,207	7
資産の部合計	292,965	290,594	▲ 2,371	負債・純資産の部合計	292,965	290,594	▲ 2,371

※市民1人あたりの貸借対照表

市民1人あたりの貸借対照表は、上記の貸借対照表の値を令和6年3月31日現在の甲賀市の人口88,204人で割ったものです。市民1人あたりの資産は約329万円、負債は約150万円、純資産は約179万円となっています。

資産
約329万円

うち、固定資産 301万円
流動資産 28万円

負債
約150万円
うち借金（地方債等）残高84万円

純資産
約179万円

行政コスト計算書 及び純資産変動計算書

令和5年4月1日～令和6年3月31日

単位：百万円

純行政コストは前年度比約31億円の増加

行政コスト計算書は、1年間の行政サービスの提供（資産形成に結びつくものを除く）に要したコストと、行政サービスの対価としての使用料や収入といった受益者負担がどの程度あったかを表すものです。

令和5年度の行政コスト総額と経常収益、臨時損失、臨時利益を合算した純行政コストは、前年度から約31億円増加し、約675億円となりました。

純資産は前年度比約7百万円の増加

純資産変動計算書は、貸借対照表に計上されている純資産が1年間でどのように増減したかを表示したもので、純行政コストが当年度の財源によってどの程度賄われているかをみることができます。

令和5年度は、純資産が約7百万円増加し期末純資産は約1,582億円となっています。

勘定科目		令和4年度末	令和5年度末	対前年比
行政コスト計算書	経常費用(行政コスト総額)	84,086	85,839	1,753
	人件費	17,350	17,671	321
	物件費等	27,670	26,502	▲ 1,168
	その他の業務費用	1,763	2,337	574
	移転費用	37,303	39,329	2,026
	経常収益	20,061	18,870	▲ 1,191
	臨時損失	657	686	29
	臨時利益	320	158	▲ 162
純資産変動計算書	純行政コスト	64,362	67,497	3,135
	財源	65,049	65,565	516
	税収等	37,206	36,809	▲ 397
	国県等補助金	27,843	28,756	913
	本年度差額	687	▲ 1,932	▲ 2,619
	資産評価差額	-	-	-
	無償所管換等	26	210	184
	その他の純資産変動額	28	1,729	1,701
	本年度純資産変動額	741	7	▲ 734
	前年度末純資産残高	157,459	158,200	741
	本年度末純資産残高	158,200	158,207	7

資金収支計算書

令和5年4月1日～令和6年3月31日

単位：百万円

利払後基礎的財政収支は約19億円の黒字

資金収支計算書は、貸借対照表に計上されている「現金預金」が1年間でこういった要因で増減したかを表したものです。

業務活動収支、投資活動収支を合計した利払後基礎的財政収支は前年度から約20億円の減少となり、約19億円の黒字となりました。

地方債等の発行収入と元利償還金支出の収支を表す財務的収支は、約18億円の赤字となっています。これは地方債の借入額より償還額が多かったことを示しています。

この結果、本年度の資金収支額は約1億円の黒字となり本年度資金残高は約159億円となりました。

また、歳計外現金残高を合算した本年度末現金預金残高は約168億円となりました。

勘定科目		令和4年度末	令和5年度末	対前年度比
業務活動収支	業務活動収支	8,083	5,355	▲ 2,728
	業務支出（※）・臨時支出	74,542	76,470	1,928
	業務収入・臨時収入	82,625	81,825	▲ 800
	投資活動収支	▲ 4,106	▲ 3,426	680
	投資活動支出	9,669	11,142	1,473
	投資活動収入	5,563	7,716	2,153
利払後基礎的財政収支		3,977	1,929	▲ 2,048
財務的収支区分		▲ 3,115	▲ 1,840	1,275
	財務活動支出	7,585	7,680	95
	財務活動収入	4,470	5,840	1,370
本年度資金収支額		862	89	▲ 773
前年度末資金残高		15,001	15,846	845
比例連結割合変更に伴う差額		▲ 17	11	28
本年度末資金残高		15,846	15,946	100
(※) うち、地方債支払利息支出		719	697	▲ 22
前年度末歳計外現金残高		793	782	▲ 11
本年度歳計外現金増減額		▲ 11	34	45
本年度末歳計外現金残高		782	816	34
本年度末現金預金残高		16,628	16,762	134

基礎的財政収支(プライマリーバランス)	4年度	5年度	前年対比
投資活動支出のうち基金積立額等	2,138	1,924	▲ 214
投資活動収入のうち基金取崩額	1,462	3,313	1,851
業務活動収支＋投資活動収支＋地方債利息－基金取崩額＋基金積立額	5,372	1,237	▲ 4,135